

地域社会学会会報

No.192 2015.8.26

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒192-0397 八王子市南大沢 1-1 首都大学東京人文科学研究科 玉野和志研究室内
TEL&FAX 042-677-2058(直) 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2015 年度第 1 回研究例会
 - 1-1 選択と集中に抗う生活圏としての地域社会への問い 松蘭祐子 (淑徳大学)
 - 1-2 東北の震災復興と今和次郎——ものづくり・くらしづくりの知恵
黒石いずみ (青山学院大学)
 - 1-3 「生活／根っこ」とその具体的把握 (第 1 回地域社会学会研究例会印象記)
大堀 研 (東京大学)
 - 1-4 「時間のかかる復興」は可能か (第 1 回地域社会学会研究例会印象記)
北原麻理奈 (慶應義塾大学大学院)
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 国際交流委員会からの報告
6. 社会学系コンソーシアム担当からの報告
7. 事務局からの連絡
8. 会員異動
9. 会員の研究成果情報(2015 年度・第 2 次分)
10. 理事会・委員会のお知らせ

2015 年度 第 2 回研究例会のご案内

日時 2015 年 10 月 3 日 (土) 14 時～17 時
会場 明治学院大学白金キャンパス 2 号館 3 階 2401 教室
※会場へのアクセスは会報最終頁をご参照ください。

報告

- 第 1 報告 木村 至誠 (甲南女子大学)
「デザインされる国土と『文化』
——『明治日本の産業革命遺産』をめぐる地域社会の葛藤」
- 第 2 報告 佐伯 芳子 (東京都・東京女子大研究員)
「生活圏としての地域社会：東京
——フィリピン系出身移住女性労働者を中心に」

1. 2015年度第1回研究例会

2015年7月11日(土)、第1回研究例会が首都大学東京秋葉原サテライト・キャンパスで松菌祐子会員と黒石いずみ会員を報告者として開催されました。今回の研究例会には29名の参加がありました。両報告者から、第40回大会シンポジウム「国土のグランドデザインと地域社会——大震災と『地方消滅』の現場から」をふまえた総括的かつ発展的な報告がなされ、本年度の研究展開が期待されます。詳しくは、報告要旨および印象記をご参照ください。

選択と集中に抗う生活圏としての地域社会への問い

松菌祐子(淑徳大学)

第40回地域社会学会大会のシンポジウムは、「国土のグランドデザインと地域社会——大震災と『地方消滅』の現場から」として開催された。今年度は徹底的な選択と集中が行われるこの国土形成計画において、地方消滅にさらされる中山間地や東日本大震災の被災地などに焦点をあてた報告が行われ、討論者からは選択と集中に抗う地域社会に内在する多様な主体について問いかけがなされ議論が行われた。

本報告では、シンポジウムの論点を振り返りながら、筆者が関わっている原発被災地の一つである福島県双葉郡富岡町の事例について考察することを目的とする。報告者や討論者から提示された生活圏としての地域社会が持つ論理、背景としての国家政策やグローバル化に起因するより大きな力は原発被災地についてもあてはまる。しかし、いまだ、自治体も含め広域避難が継続している状況では、住民にとって意味ある空間での生活を想起しがたいなかでの模索が続いている。

1 選択と集中に抗うとは(シンポジウムでの議論から)

国土のグランドデザイン2050に象徴される「選択と集中」によって、選択されないことによる地域消滅の危機が確かに進行している。これは、今回シンポジウム報告者の共通認識であったと言える。中山間地では、平成の市町村合併により合併過疎が促進され、地域の消滅可能性が増加した。東日本大震災の被災地である東北沿岸部においては、これまで進行していた人口減少に加えて復興ショックドクトリンが覆いかぶさっている。

これらに抗う生活圏としての地域社会というオルタナティブはあるのかという問いは、地域社会の生活主体にとっての空間と時間に対する問いであるといえるだろう。旧大岡村における事例では、commonsの市場化に対抗した住民たちの論理を提示した。学校跡地は、合併した市行政にとっては、市場原理の視点で見ると未使用空間に過ぎないが、村人にとっては、人々の記憶が沈殿して出来上がった空間であった。陸前高田の支援プロジェクトの基は土地、海、川であり、それらの空間はそれぞれの土地における生きられた意味のある空間としてとらえるべきなのであった。これらの生活圏としての地域社会は、住民の生活を通して意味を生み出した時間とともにあり、地域での合意を目指す仕組みの中で築かれてきたものであったからである。

住民がつむいできた空間と時間に市場原理を持ち込むのは「選択と集中」論理の背景にある地域の経営システム、合理性である。市町村合併では効率の追求による公共サービスのリストラが行われ、被災地では復興政策に金になるプロジェクトを求められる。現代の防人として選択される離島での軍事と同様に、復興事業はある意味で非情である。選択と集中に抗うには中心一周辺論理を転換しなくてはならないが、相当困難な道である。地方を消滅させて巨大都市を作っていくやり方は日本全体を消滅させかねない。

報告者は選択と集中に抗う生活圏としての地域社会を考える原資は人々の生活であり、空間と時間の生きられた意味であることを示した。それらは地域社会学がこれまで扱ってきた問題そのものである。しかし、地域社会学はその重要性を学術的には示してきたが政策的具体化は十分ではなかったのではないだろうか。震災は選択と集中に基づくショックドクトリンが、地域社会に対して暴力的に合理的に実験されることを示した。しかも、選択され重点化されても、中心一周辺構造の転換は容易ではない。シンポジウムで示された人々の生活論理から生み出されたcommons、時間、ガバナンス、アイデンティティなどを通じての毛細管現象は、抗う論理になりうるのだろうか。

国土のグランドデザイン 2050 は選択と集中という国土形成への転換であり、初めて「選択されない」地域を明言した。確かに、選択されないことで地域の存続が危ぶまれることは示されているが、選択されることは地域社会の将来の持続可能性につながるのだろうか。長谷川報告にあったように、被災地復興と日本経済の再生を並列する政策的危険性に留意しなければならない。

2 原発被災地（福島県富岡町）にみる生活圏としての地域社会

報告で取り上げた福島県双葉郡富岡町には福島第二原発が立地しており、福島第一原発からは6～14kmに位置している。現在でも全町民が避難している自治体である。2011年4月に警戒区域に指定された後、2014年3月からの区域再編により、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に町が三分割された。それぞれの区域に含まれる人口と面積の割合は、30%（15%）、60%（50%）、10%（35%）である。空間も住民も分断され、役場や商店があり住民も多い町の中心部が居住制限や帰還困難区域となっている。

この町が原発を誘致した時点では政策により選択された地域であったと言える。しかし、原発事故の結果、廃炉作業と復興事業が集中する一方で、抗う主体である地域の解体が進む。原発立地として選択された地域はさまざまなリスクをも負わされていた。

原発の立地から半世紀近く、この地域は原発依存構造の中に組み込まれ、それ故に過疎地ではなかった。さまざまな業種に従事するUターン、Iターン者がこの地域を含む経済圏である浜通りで就業していた。この町は、住宅を購入した流入者や賃貸住宅に住む流動層をも含んだ多様な人々がつむいできた生活の舞台としての空間と時間としての「自分たちの町」なのである。

大都市圏と地方圏では、空間の意味が異なっている。大都市における空間は消費空間の意味が大きく、グローバル化の中で市場化される。一方で、地方圏の生活空間には、地域住民に共有された時間の中での意味をもつコモング的空間や意識が残っている。生活圏としての地域社会の中で問いかける生活空間とは、歴史（時間）をおびた固有の場所である。原発事故による強制避難は、住み慣れた生活空間での暮らしを根こそぎ奪った。

生活空間から引き抜かれ別世界での暮らしを始めた人々は、単に住居を失ったのではなく、生活と一体になって形成してきた自己を失う。ばらばらになって避難することになってしまったことにより、生活空間に埋め込まれていた社会生活（くらしや慣習）を時間ごと引き抜かれた。かれらが取り戻したいのは「あたりまえ」の暮らしだという含意は、住宅や仕事だけではなく、この生活全体を意味している。

一方、被災地で現在進行しているのは、迅速な復興の掛け声の元に、地域空間の部分的な除染、仮設住宅から復興住宅への住居支援、賠償や補償による生活再建支援である。それらは、現地復興・帰還に集約された復興計画として形をあらわす。

復興の時間、ショックドクトリン、東北の意味、今回のシンポジウムで指摘された多くの論点が、富岡町の現状にあてはまる。しかし、地域社会の基盤となる生活圏としての空間から避難指示によって引きはがされたことが異なっている。広域に避難している住民は、意味のある場所である空間からの根こぎにも抗わなくてはならない。

原発被災地の復興過程にみる人びとの取り組みを見る時、多くの人々は原発立地を決めた時からの時間、空間を振り返る。陸前高田の人々と同様、彼らは、原発という開発とともに時間を過ごしてきた。震災（津波）と原発事故は、彼らにとって圧倒的な喪失だが、「地震だけだったら、あの地でやり直せた。事故前に戻れるものなら戻りたい」と言う人は多い。

放射線に対する不安、不信への解消システムが欠如したまま、生活再建のための住宅と収入の安定化が図られる。その結果、住居と仕事を得られても、人びとは「くらし」の再建、地域の「再生」をイメージできない。根こぎにされた地域社会のアイデンティティをたどれないからである。

進んでいくのは、先の見えない廃炉作業と共に、中間処分場や再生エネルギーなどの国の事業に依存した町の姿でもある。トラックの往来とフレコンバックの山の先にある町の将来に不気味な力を感じる。事故以前の町は戻らず町の将来像も描けない、これらに対する想いの違いが人々

をさらに分断する。互いの状況が異なる中で、家や仕事や家庭について、気兼ねなく悩みや愚痴をこぼすことができる機会は減っているという陸前高田の状況と同様に、避難先でつどう原発避難者の人々でさえ声を上げにくい現状がある。

3 復興計画と復興の時間

このような状況の中で、富岡町は、第二次復興計画策定にあたり、公募町民 30 名、町職員 26 名の検討委員会を設置し、2014 年 8 月から 2015 年 3 月まで 9 回のべ 100 時間以上の議論を積み上げる試みを行った。多様な立場の町民が各地の避難先から集まって合意形成を目指す試みの背景には、町役場の大変な努力があった。

議論の過程において、検討委員からは「あたりまえ」の暮らしを取り戻すこと、地域アイデンティティを保持すること、「安心」を手に入れること、合意形成のためのネットワークを構築することなどが上がる。さまざまな意見をやり取りする時間の中で、「100 年先の町」「次の世代への継承」「モノではなく記憶と記録」との声も上がった。まさに、これは、地域住民が意味づけする復興の「長い時間」であり、住民が自ら考え決めていくことへの意欲を協働生成していたと言える。しかし、国の復興計画の枠組みを超えることは難しく、成立した町の第二次復興計画では、迅速な復興のための土地利用計画が詳細に描かれる一方で、「復興における長い時間」の具体策は明示できなかった。

選択と集中路線には、人口の再配置や国土強靱化のためのハードはあっても、地域の自治は組み込まれておらず、住民が考え、合意形成をしていくプロセスは不足している。富岡町の復興計画策定プロセスでは、住民の意識の協働生成がみられたが、計画として出来上がったのは既定のハード中心の復興計画上で進める迅速な復興の方針であり、3 年以上に渡る避難、原発事故収束作業の進行状況をみながら変動している住民の意識ではなく、すでに第一次計画で決定されていた原地帰還の方針に沿ったものがあった。広田湾問題でみたような、その都度考える余地が非常に少ない。

原発の建設は不可逆的で、一度立地を決めた後の増設、対策に地域の人々はいろいろと折り合ってきた。「こんなことは前にもあった」という、あきらめに似たいい分は、地域の人びとのもやもやの中で物事が決まり、人びとはその中で次善の策を見てきたことでもある。生活圏としての地域社会の意味ある空間から根こぎにされ分断されてきた住民は、復興事業によりさらに分断され、復興における長い時間を模索している。

東北の震災復興と今和次郎——ものづくり・くらしづくりの知恵

黒石いずみ（青山学院大学）

研究の背景

報告のもとになった表題の本は今和次郎が 1933 年の三陸津波前後の地域復興事業と関連して行った生活・住宅調査の現代的な意味を、2011 年から著者が被災地で行った活動経験と照らし合わせながら問い直すことを意図している。それは自分がこれまで行ってきた今和次郎研究と問題意識の再考でもあったが、さらに地域社会学や様々な領域の知見を得て広く検討していくためにその射程をまとめたものでもある。

このような建築やデザイン史の視点で 80 年前の今和次郎研究を手掛かりに現在の被災地の生活、住宅や景観、物づくりやその生活改善を考えると、もちろん著者は単純に歴史の事例を道具として抽出する事を意図してはいないし、戦前期から戦中の事業の置かれた政治的限界も十分理解している。研究会で指摘されたような同潤会への建築学におけるある種の憧憬のように、それを単純にロマン化する意図は全くない。むしろ自分達の歴史や社会・地域概念の理解が現在厳しく問われていると考えている。だがそのためにはまず、これまで依存してきた過去の方法やその結果、その背後の意図をできるだけ明確にすることが必要であり、それが現在の状況との間で引き起こす齟齬こそが重要な始まりだと考えた。

本来はこの報告は、本書の内容を具体的に概括する場なのかもしれない。しかし、そもそもこの本が地域社会学でどのような意味をもちうるのかを説明する必要があるだろう。そこで個人的な話

で恐縮だが、まずは自分が建築論の領域で今和次郎研究を始めた経緯から、どのような問題意識で被災地の活動を行ったかを述べたいと思う。

修士を終えて建築デザインの仕事を10年近く行い、米国で日本の近現代建築を理論的に考察しようとした時、改めて日本の建築は「芸術的・工学的」である事を優先し、芸術の社会的・人文的側面を重視しないまま発展してきたことを強く感じた。まちづくり運動の普及や震災を経た現在はずいぶん改善されたが、現在でもまだ建築デザインは市民の生活の実態と無縁に建築家・メディアの世界で美学的に語られ、一般常識と乖離している事が少なくない。そのような芸術としての建築の意識が現在よりはるかに強かった20世紀初頭の建築界の状況で、今和次郎の業績と視点は異色であった。そしてその資料を調査した時に、その異色さが決して個人的な特質だけではなく、戦前・戦後の社会的問題に対する彼の明確な意識と、日本の建築理論を人文社会的視点で、人々の日常から再構築しようとする意志に由来すると感じたのが、著者の研究の始まりだった。

1998年に米国のペンシルバニア大学に *Towards an architecture as a container of everyday life: Ideas and works of Kon Wajiro*(1998) というタイトルで提出した博士論文は、多少の資料を補って2年後に『建築外の思考：今和次郎論』(2000)として、住総研の助成金を得てドメス出版から出版させていただいた。それまでに今和次郎の生活学研究や考現学などの総合的紹介、メディア論としての意味の考察は川添・佐藤によって行われ、バラック装飾社の近代建築論における意味は藤森によって論考されていた。それらを参考に研究を始めたが、調査対象としてそれまでほとんど触れられなかった今和次郎の欧米や日本の哲学・経済・美学・建築・社会学・服飾の文献の読書ノートやスケッチ、原稿の下書きを取り上げ、全体の読み取りを行った。そして彼の多様な業績の中に存在する思想の一貫性と時代変化を、総合的な視点から把握する事を目指した結果、論文においては、①日本のモダニズム建築思想と抽象的な空間理念の受容に対して、彼がスケッチと観察という身体性に基づく調査方法で現象把握と表現を行い、独自の空間概念とその表象論的理解を提示した事、②それに基づいてなされた民家や住居研究の学際的視点の特徴、③そして東京を中心として西洋の知識を偏重する近代化論に対して、地方の生活や日常文化を新たな近代化の基盤として提示したことを論証した。

二冊目の本は2014年にAshgateから出版した *Constructing the Colonized Land: Entwined perspectives in East Asia around the World War II* である。そこでは今和次郎による第二次世界大戦中の朝鮮調査に関する2000年来の研究をまとめた。植民地の住生活調査は当初文化人類学や地理学、考古学によって行われ、朝鮮の人々の生活文化をある意味では豊かに、しかしある意味では非常に限定的に捉えたものであり、究極的には植民地政策に資するものであった。それに協力する過程で、今和次郎は民俗学や地理学の視点から地域の住まいの歴史的な考察や空間的分析を行い、日本で並行して行っていた民家調査や住宅改善事業との比較の中で、④住まい空間の社会性・政治性をさらに明確に理解すると共に、⑤比較住居論や独自の歴史概念を形成し、後の住居研究に影響を与えたことを描いた。またこの本では、日本の研究者達と4つの植民地の研究者にも論考を寄せていただき、同じ時代の同じ場所で植民者と被植民者がどのように異なる視点でその都市空間を見ていたか、現代においてその差異はどう継承されているのかを明らかにすることを試みた。戦争や植民政策の善悪の議論で戦時中の出来事を隠ぺいするのではなく、ポストコロニアルの現在においてより広く多角的な視点でその差異の存在を共有すると共に、⑥歴史的視点の多様性と変動性、⑦都市計画という空間的实践による多文化間の相互的關係とその時間を越えた影響が重要である事、歴史的・空間的理解のズレに潜む問題の可能性などについて論考した。

本書の意図

今回紹介させていただいた『東北の震災復興と今和次郎：ものづくりくらしづくりの知恵』2015は、上記のような問題意識で行ってきた今和次郎研究を、さらに現在の状況に則してまとめた本である。その軸となっているのは2000年以後行ってきた今和次郎の東北地方農山漁村生活調査、農村経済更生会と積雪地方経済調査、羽仁もと子のセツルメント運動、東北の農村工芸振興事業の研究だった。特に2005年からの青森県県史で行った戦前の青森におけるそれらの事業の研究で、

⑧それがより巨視的な日本全体の生活や社会組織の近代化事業、農政、地域産業の多角化、東北政策や植民地政策などと連関した地域社会政策事業であった事、⑨戦後の農村振興事業へ継承されたことの確認が手掛かりとなった。

だが以上に述べてきたように、この三陸津波後の復興事業や調査事業の長期的で広範な社会的背景の確認は、今和次郎研究の始まりに感じていた建築や都市計画の社会的意識の限界への問題意識が呼び寄せたものだった。そして、現地での調査・表現活動がはらむ研究者や対象となる人々の身体性の問題、その表現と分析による解釈の影響、科学的客観的である事の政治性、さらに事業を行うことが予想を超えた影響を現地に与える事や、住民にとっての研究者や建築家の他者性などの問題もまた、近代の都市や地域の計画、建築研究では取り上げられてこなかった。著者はそれらの問題こそが、今和次郎が建築や都市・地域の社会性の問題を見出す手掛かりとなったものだと考え、上記の二つの著書で取り上げた。

つまりこの三番目の著書で論じているのは、個別の歴史的事象の寄せ集めではなく、2011年の津波の後の現地とのかかわりで、それ以前から考察していた近代における都市や建築・地域計画の研究の社会性についての問題が、現代も未だに深く抜き差し難く存在していることである。さらには社会性や社会的意義、生活という概念や把握がいかに多面的であいまいで矛盾しているかを、都市や建築・地域の計画や調査が最も鮮明に表現し、具体的な場や建造物を構築する実践の中でその理解の限界を露呈するきっかけとなっている有り様を描こうと考えた。そして過去の人々がその問題に取り組んで実際に何を考え問題化し、目的を持って実践し、その失敗と限界をどう乗り越えてきたのかを知ることでしか、この途方もない災害に向き合うことはできないと思ったのである。

本書の概要

ここで本書に扱った事柄とその主旨について概要を述べさせていただく。

I. 震災復興の観点から

1. 東北地方農山漁村住宅改善調査(1935-41)では、生活調査や計画の概要と共に、そこで提示された住民の生活や環境に対する考え方にどのような特色があるのか、それが提案にどう反映されているかを述べた。おそらく社会主義的な傾向のゆえに、それは戦時期以降重視されなかったのであろうし、並行して行われている復興事業との具体的関連性がいま一つ明確でないと思われる。しかし、その現地調査・インタビュー・懸賞募集・アンケート・住宅変遷の動向調査の方法、改善案の提示に民俗学的調査などによる生活様式やコミュニティの性格、経済状況を反映しようとするやり方は、地域的特色を尊重しながら徐々に改善する姿勢と方法が窺われる。その標準住宅設計・漁村調査と計画にも、現在の状況で再評価すべき側面が多い。

2. 「災害公営住宅と住まい方調査」と、3. 「漁村計画」では、上記の提案を現代の復興に取り入れる事が可能な側面と問題とを論考した。そして4. 「震災メディアと景観保存」では、東北地方農山漁村生活調査では扱われなかったが、メディアや景観の問題が現在は重要な意味を持つ事、前述の調査・計画における視点がどう関連するかを扱った。

II. 先人の努力を掘り起こす

このセクションでは東北地方農山漁村住宅改善調査の背景やそれを取り巻く諸事業など、昭和初期から戦後に至るより大きな歴史的背景を述べ、戦時期の事業として批判される経済更生運動や副業振興運動、大政翼賛会運動などと、上記の調査事業や民間の地域振興事業、戦後の復興事業の関連性を説明している。そして、その中で継承された多様な当事者たちの現実の生活に則した理念や方法の開拓、地域の生活を立て直す多様な努力を説明し、歴史的背景による制約と共に、現代に活かすべき理念やアプローチの可能性を論考した。

1 では、民力涵養運動—報徳思想—郷土思想、農山漁村経済更生運動や副業振興運動、工芸運動の関連性を述べた。2 では、青森における大川亮の農閑工芸運動では、経済更生運動と民芸運動の中で地域意識が果たした創造的な役割を論じた。3 では、積雪地方経済調査所における山口弘道を中心とした農山漁村経済更生運動や副業振興、民芸運動を述べた。4 では、今和次郎の農村調査と住宅改善、共同作業所や郷倉、試験農家家屋などにおける調査とデザインの事業とその

背後の思想を説明した。また5の土間と台所とダイニングキッチンでは、今和次郎の台所改善案が戦後の日本の公共住宅の台所改善につながる事、生活科学会の中での彼の役割について論考した。6の羽仁もと子の東北セツルメントでは、1935からの6か所での東北セツルメント事業の具体的状況と、今和次郎の貢献、生活の合理化と精神的改善が共に試みられていたことを説明した。そして最後の7生活改良普及員では、戦後のGHQによる農村の生活改善や生活改良普及員による婦人解放や民主化の運動において、戦前期の今和次郎らによる方法論がどう活用され、更にアメリカのコミュニティ形成の方法を加えて展開されたかを説明した。そして徐々に、農村建築研究会などによる地域の民俗学調査を補うことで地域に根付いていった事を述べた。

ワークショップと歴史的考察：社会や生活を考える視点の鏡像関係

本書で述べたワークショップと歴史的論考の相互的な考察によって、本来であれば、都市や建築、地域計画の社会性とは何か、あるいは社会性や生活と言う概念の多面性や矛盾が都市や建築、地域計画の調査や実践によってどう暴かれ、それがどう乗り越えられるべきであるのかを分析し提示すべきなのかもしれない。しかし、著者はそれが理論的にどういう先行研究を持ちうるのかを管見にして知らないが、結局、現状と歴史的的事象の背景にある社会的状況の差と普遍的な理念や手法の可能性の、矛盾ある問題にたどり着く。その結果、本書では上記の二番目の本で試みたポストコロニアルな視点で第二次世界大戦期の植民地都市に対する多角的視点を記述するというスタンスを採用し、気づいたことを並べて、そこに生まれてくる新たな読みの可能性を示唆することにとどまらざるを得なかった。それはその現場には人が生きて暮らしており、生活も社会も常に変化しているというだけでなく、そこでの活動でくみ取られる事柄が一元的な解釈を許さないもので、しかも切実なものばかりだったからである。

わずかに言えるのは、これまでの自分の現場での経験と歴史的考察の往復で見えてきたポイントは文中で繰り返し述べている次の5つだということである。

1. 住民の中にある知恵、可能性、判断力、感覚が重要である
2. 小さい試みを息長く続ける事
3. 変化や変更柔軟に対応するやり方
4. 既存のものを重視し、そこから始める
5. 新しい提案や試みを出していく

そしてそれを都市や地域、建築の生活調査や計画に活かそうとしたときには、そのまま次の5つの視点につながるであろうということであった。これは歴史的な今和次郎らの活動から読み取れることであつたし、2011年の津波の後の現場活動で、体験的に見出した方法でもあつた。

1. 生業から住宅、社会的仕組み、生活様式を総合的・相互的に考える視点、
2. まずは小さい単位から考える
3. 多様な人々と視点の共存、共助と教育の仕組みが重要
4. 当事者意識と蓄積された知恵
5. 調査から計画までの積み上げと提案や修正を繰り返し、「当たり前」を問う事の意味

これらのポイントは、いわゆるソーシャルレジリエンスの議論で取り上げられている視点と奇妙に符合している。しかし、著者にとってはこれまでの現地での調査も活動も、何も確たる成果や学問的知見として完結しているわけではないので、その意味付けは未だできないのが現実である。むしろこの歴史的に繰り返されてきた、具体的になんとか生活や社会という現象を把握し、その被災からの復興のためのあり方を具体的に知り、提示して行かなければと自らの責任を感じ、論理の限界にむきあいながら生活の改善の方法や建築や都市の計画を考える人々の連なりを、我々のたしかな基盤として行かなければならないと思っている。このような工芸や建築、地域計画という具体的な事象に関わる場で人々が抱いていた希求は、地域社会学での研究発表で語りの重要性、生活を語る事が研究の対象とされている事と興味深い鏡像関係にあるのではないかと考えている。ものや具体的な空間を語る事が、その語りの意味と併せて理解されて初めて、社会を総合的に把握する事が可能になるはずである。著者は、そこにこれからの研究の可能性を感じている。

1-3 「生活／根っこ」とその具体的把握（第1回研究例会印象記）

大堀 研（東京大学）

2015年度第1回研究例会では、松菌祐子会員と黒石いずみ会員により報告が行われた。

松菌会員からは、今季研究テーマを踏まえた「選択と集中に抗う生活圏としての地域社会への問い」と題した報告が行われた。まず研究委員としての立場から、本年5月の本学会第40回大会シンポジウムの内容がまとめられた。シンポでは、東日本大震災からの復興事業、また2014年に公表されたグランドデザイン2050（GD2050）において、地域の〈選択と集中〉が前景化しており、被災地を中心に多くの「生活圏としての地域社会」が存続の危機に陥っている状況が指摘され、それに抗うために地域社会学は何ができるか、などが議論された。続いて、松菌会員の調査地である福島県富岡町の状況が検討された。原発事故による強制避難により、富岡町民は「世界と一体になって形成してきた自己」「生活空間に「埋め込まれていた」社会生活（くらしや慣習）」（当日配布レジュメ4頁、以下本段落「」内はレジュメ4-5頁より引用）を失っている。この状況が、ブルデューをふまえて「根こぎ」と表現された。富岡町民は「空間からの根こぎに抗わなくてはならない」が、まさに根こぎにされているが故に「地域社会のアイデンティティをたどれない」ため、地域の復興をイメージできない。2015年に入り策定された富岡町第二次復興計画では、帰還（第1の道）、帰還しない（第2の道）に加え、判断しない（第3の道）という選択肢も提示された。この第3の道は、「復興における長い時間（根ここの復興）」を示す意義がある。だが総体としての計画は、土地利用計画が詳細に示されるなど帰還ありきのものとなった。計画の検討委員会に参加した住民には、第二次計画は場所の復興計画であると映り、「住民の復興計画ではないという無力感」が生じている。以上より、〈選択と集中〉には住民自治のプロセスが組み込まれておらず、根こぎの住民は復興事業によりさらに分断させられていると指摘され、報告は終えられた。

松菌報告に対するコメント・質問としては、「根っこ」あるいは「根こぎ」に関するものが多かった。文会員は、「根っこ」は国家に対抗する用語としてあるのだろうか、実際に存在するといえるのか、「根っこだと思っているもの」にしがみつかなければならない状況に陥っているのではないかと、との質問を寄せた。橋本会員は、コミュニティや「根っこ」は重要であるとしたうえで、GD2050のみならず国立大学改革（文系学部の廃止）などさまざまな動向を全体としてみた場合に、コミュニティや「根っこ」をどう考えるべきなのかと質問した。これらの質問に松菌会員は、「根っこ」は富岡町民へのインタビューの際に出てきた言葉で、「ここ出身」あるいは「中学・高校を一緒に過ごしたなど、ある時間を共有した」というほどの意味であると回答した。一方、岩永会員が「根こぎ」とハイデガーのrootedness概念の関係を質問した際には、路地や公園なども含めた人間と人間の間にある生活というレベルのことを「根っこ」と考える、という説明がなされた。

二つの回答を結びつけるには論理構築が必要であろうが、大雑把には「根っこ」は「生活（圏）」と結びつく意味合いの用語と捉えることができよう。「共有された時間・場所」とでも言い換えることができるだろうか。この用語に関して、文会員の質問は重要であったと考える。橋本会員に限らず、コミュニティや「根っこ」、あるいは人びとの生活の重視は本学会の基底的な姿勢であると言える。しかしそれらを捉えることは必ずしも容易ではない。文会員は、地域の人語りなどをどこまで考えなくてはならないのか、とも質問している。インタビューなどで得られる人びとの語りやその他のデータを、「根っこだと思っているもの」ではなく、確たる「根っこ」に編み上げるための論理と技法について、一層の検討が必要ということになる。

二番目の黒石会員の報告タイトルは『東北の震災復興と今和次郎：ものづくりとくらしづくりの知恵』であった。これは、建築学をバックボーンとする黒石会員が本年3月に出版した書籍のタイトルであり、本報告は同書の内容を要約・紹介する形で進められた。報告冒頭では、書籍には書かれなかった執筆の背景なども紹介された。それは「工学的アプローチによる復興[計画]」（当日配布レジュメ1頁、以下本段落「」内は当日配布レジュメより引用）への違和感、より具体的には、高台移転を計画する（建築系？）学会の責任感の欠如（当該会員の“そのとき（20年後）はそのとき”という発言）や、帰心の会（建築家集団）の建築物優先の発言などへの違和

感である。それらは「物理的構築物を立てることで復興できる」という考え方であり、それを問題とし、別様のありかたを探るべく黒石会員が検討したのが、今和次郎も関与した東北地方農山漁村住宅改善調査（1935-41）や積雪地方農村経済調査所（1933）による農村調査などであった。

報告では、それら戦前から戦後にかけての農村調査等に関して紹介されたが、ここで詳述する余裕がない。著作を参照されたい。黒石会員の議論をまとめにも、同書の記述を引用しておく。

「現代の社会環境や産業、経済、技術、住居の状況は、1930年代とは大きく異なっている。しかし、東日本大震災を経て、地域にあった形でその復興を行うことが必要だということは、多くの人が気づいている。そのときに、私たちにできることは、まずは地域の歴史や自然環境・暮らし・住まいを一体的に認識し、それを理解するために多角的な実地調査を行い、人びとの意見や問題意識を吸い上げて、それが調整されている仕組みや背後にある合理性を理解することだろう。専門家として成果を予見して事業に取り掛かるのが通常のやり方であろうが、復興事業の場合は、今和次郎らが実践したように、むしろ地域から学び、試行錯誤する中で地域を理解し、既存の専門知識や方法論の限界を反省することや、住民と一緒に未来のイメージを創る過程こそが重要だと思う」（211頁）。

黒石報告には「土間と台所とダイニングキッチン」の項（著作Ⅱ-5に対応）があり、それに関連して質疑では有末会員、橋本会員が西山卯三の位置づけについて質問した。黒石会員からは、西山は住居の合理的関係性を重視し食寝分離のような機能分化を進めたのに対し、今和次郎は住居について多様な考え方を保持していた、との説明があった。これに続き荒川会員から、今の、科学や「地域の個性」のとらえかたはどのようなものだったかとの質問が寄せられた。黒石会員は、今が、生活科学／生活の科学化という用語の意味を「既成科学の原理を生活に取り入れる」と「もっと直截に響く創意工夫、行動性を指摘した言葉」（著作226頁）の二通りに説明していることを紹介し、特に後者（創意工夫）から、今は人々の心を重視した科学のあり方を模索していたのではないかと指摘した。

黒石会員の研究は、荒川会員の質問にあった「地域の個性」、あるいは松菌報告で問題となった「生活」や「根っこ」について、それらが重要であるとの立場にたちつつ、具体的に把握するための論理や方法を今和次郎らによる調査から引き出そうとしたものにとらえられる。報告中、黒石会員は「『生活』ほどあやふやな言葉はない」「他者の生活は本当にはわからない」と発言するなど、たびたび「生活」概念の曖昧さ、定義の難しさに言及し、今らが「生活をどう具体的に把握しようとしたのか、そこからどう計画を提示できたのか」を考えたと述べていた。（本稿では内容に触れられないが）こうした具体性への志向は、松菌報告に対する文会員の質問に通じるものがある。建築学と（地域）社会学とでは照準している「具体性」に差異があるとも考えられるが、「生活」や「地域の個性」などの概念が曖昧であることは間違いない。それらを具体的に把握する（ように努力する）ことで、ようやく松菌会員のいう「根っこ」に近づきうるのではないかと考えさせられた。

総じて、「生活」や「根っこ」の重要性を指摘する松菌報告に対し、その具体化を図る黒石報告という、補完的な組み合わせの報告を拝聴でき、有意義な例会であった。

1-4 「時間のかかる復興」は可能か（第1回地域社会学会研究例会印象記）

北原麻理奈（慶應義塾大学大学院）

今回の研究例会は、第一報告の松菌祐子氏による今年度の大会シンポジウムの総括と、そこから見える課題に地域社会学がどのように向き合うべきかという議論がなされ、つづいて第二報告の黒石いずみ氏が、戦前に今和次郎が行った調査活動などを振り返るかたちで現在の工学的アプローチによる震災復興の限界や問題点を指摘した。どちらも東北を扱った報告だったが、東日本大震災から丸四年が経過したいまでも多くの課題が残されていること、そして時間の経過により浮彫になった問題もあるということを感じさせるものだった。

松菌氏による報告では、「選択と集中に抗う生活圏としての地域社会への問い」と題して、シ

ンポジウムの議論からうまれた地域社会学への問いに対する原発被災地を事例とした考察がなされた。場所における人間関係や生活の意味、そしてそのプロセスを扱ってきた地域社会学にとって、GD2050によって提示された選択と集中の理論は非常に暴力的にうつる。「選択されない地域」を明言し、ムダの多い地域には撤退を促すという新たな国土形成の方針への転換点において、不謹慎な言葉を使えば「タイミングよく」起きてしまった東日本大震災によって、東北は選択と集中の実験地にされている。

原発被災地は、原発誘致の段階で国からある意味では選択され、同時にリスクも選択させられていたうえに、現在「除染」「廃炉」「中間貯蔵」「再生エネルギー」などの問題において再び選択と集中の舞台になっている。この事態は、仙台で生まれ弘前で育った私にとっては悔しい以外のなにものでもなく、中心（東京）一周辺（地方）論理がもつパワーの恐ろしさを痛感せざるを得ない。震災のあった翌月に上京して大学へ進学したこともあり、首都圏に住む人たちが東北を周辺、もっと言えば辺境と見なしていると感じることは多かったが、なによりも違和感を覚えたのは彼らの東北に対するイメージだった。青森も岩手も宮城も福島も、彼らから見ればすべて同じ一括りの地域であって、そこに住む人びとの生活（ライフ）の違いはまったく見えていなかった。そうした違和感を覚えると同時に、私自身も関西や九州地方はおろか、東北でも福島や三陸地方の人びとの暮らしぶりに関してはあまりにも知らないことが多いと気が付いた。それぞれの土地における「生きられた意味」や「根っこ」が何なのかは、究極的にはそこに身を置いたことのある人にしかわかり得なく、しかもその土地を一時的に離れたたり、「根っこ」を奪われるような大きな喪失体験をして初めて意識するようになるのではないかと思う。

松藺氏が挙げた「それぞれの土地における『生きられた意味』を大事にしながらの時間のかかる復興と『迅速な復興』とは両立不可能なのか」という復興の時間に関する問題は、津波の被害を受けて高所移転が計画されているような地域や、原発避難によって県内・県外移住を強いられている地域において重要であると同時に、非常に難しい問題である。住民にとっての高所移転や原発避難は、それまでの生活圏をまったく別の場所に移すということであり、そのプロセスには時間をかけて声を取り入れるべきであるが、スピード重視の復興計画のなかで「迷うこと」は許されない。地震や津波、原発事故が人びとの生活（ライフ）を根こそぎ奪った地域では、住民主導ではない復興計画によって「根っこ」や「根っこだと思っているもの」が何なのかを考える時間すら奪い去られている。

仮設住宅や避難先で最期を迎える高齢者が多くいること、子どもが新たな土地で過ごす数年間がいかに貴重な時間であるかということなどを考えると、そこは「仮の住まい」であってはならない。住居や仕事を得ることだけでなく、自分が根をおろす生活空間の再建こそが人びとにとっての復興であるならば、そこには当然時間をかけるべきである。しかしながら現実に「時間のかかる復興」と「迅速な復興」を両立させることは難しく、私自身もあまり成功イメージが湧かない。事例として挙げられていた富岡町第二次復興計画も、検討委員会を通じて住民が主体的に自分の町について考え、「根っこ」の復興を盛り込んだ計画がつくられかけていたにもかかわらず、政治的背景などによって結局は「迅速な復興」のための計画へとすり変わってしまった。松藺氏はこうした現状への対抗として、「こんな地域だった」と地域のアイデンティティを発信する必要があると述べていたが、こうした活動の手助けや記録、発信をすることができるのが地域社会学なのではないだろうか。震災以降「事前復興」という言葉が使われるようになったが、それは防潮堤を作るなどというハード面での予防だけを指すわけではない。その地域が大事にしているくらしや地域アイデンティティなどを事前に掘り起こし、記録しておくことで、それぞれの土地における「生きられた意味」を大事にしながらの時間のかかる復興をよりスムーズに進めることができる。人びとの生活（ライフ）の意味を扱ってきた地域社会学だからこそ、建築や土木などの都市計画系だけではできない「復興」ができるのではないだろうか。

つづいて第二報告の黒石いずみ氏は、『東北の震災復興と今和次郎：ものづくりとくらしづくりの知恵』と題して、ものづくりによる地域振興、自立の方法としてのものづくりを進めた今和次郎の視点から東北の震災復興を考察した。物理的構築物を建てることで復興できると考える建

築系の考え方に対して、ものづくりによって人びとのもつ造形能力を引き出し、励ますことが自立を促すという今和次郎の考え方は、現在の「迅速な復興」のなかで見落とされがちな視点であり、第一報告の松菌氏の主張とも関連しているように思えた。また、フロアの有末賢氏（慶應義塾大学）の質問に対して黒石氏が説明した、1930年頃の建築家は自由な立場でいられたのに対し、戦後1960年以降は建築家が設計家となり社会的知見が教育されなくなったという指摘は、1933年の三陸津波後の災害公営住宅が4620戸の住まい方調査に基づき懸賞設計で建てるという住民の意見を取り入れる手法を採用していたにもかかわらず、現在の復興の現場ではそうした手法を採用できなくなってしまうという現状の理解にも役立った。宮城県気仙沼港の漁村計画からも見てとれるように、被災地では「選択と集中」の流れによってますますの合理化が進められており、「現実の実態調査から復興・改善の将来像を設定し、地域や人々の状況に応じて修正し、その実現のためのコミュニケーションを行う」（黒石氏のレジュメから引用）という時間のかかる復興は困難なうえ、そもそもそれが可能なシステムは存在していない。なぜ1935年にできたことが今できないのか？という黒石氏の問いを考えるうえで、人びとの生活の合理化が重要視されている現代において、合理化ではなく「人びとの暮らしぶり」に注目した今和次郎の視点から学ぶべきことは多いように思う。

今回の第一回研究例会は東北を舞台として、「選択と集中」という波に抗う存在として「生活圏」や「根っこ」、「ものづくり」「くらしづくり」などという概念が提出された。東北出身の私にとっては個人的にも非常に興味深い内容であり、今後の研究で東北を見ていく際には、GD2050の存在抜きでは語れないということを実感する場でもあった。

2. 理事会からの報告

2015年度地域社会学会第2回理事会は、2015年7月11日（土）12時30分から13時50分まで首都大学東京秋葉原サテライト・キャンパスで開催されました。ここでは報告事項として5件、協議事項として2件が議論されました。報告事項の詳細は各委員会報告等をご覧ください。

出席者：浅野慎一、市川虎彦、岩永真治、熊本博之、齊藤麻人、清水亮、築山秀夫、橋本和孝、藤井和佐、文貞實、横田尚俊、吉野英岐、玉野和志

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会・ISA-RC21 担当報告
4. 社会学系コンソーシアム担当報告
5. 事務局報告

協議事項

1. 入会の承認（4名）。
入会承認後会員数417名（一般会員354名、院生会員55名、終身会員8名）。
2. 40周年記念事業について
論文投稿の公募を行っているので、積極的な応募を会員に呼びかけることとなった。
(玉野和志)

3. 研究委員会からの報告

本年度第1回の研究委員会を開催しました。

第40回大会シンポジウム「国土のグランドデザインと地域社会—大震災と『地方消滅』の現場から」の到達点と課題に関するディスカッションを行いました。

またそれをふまえ、今後の研究例会、および来年度の大会シンポジウムの報告者等について

審議しました。

第2回研究例会（10月3日）では、下記のお二人にご報告をお願いすることとなりました。

木村至誠会員（甲南女子大学）「デザインされる国土と『文化』－『明治日本の産業革命遺産』をめぐる地域社会の葛藤」

佐伯芳子会員（東京都職員・東京女子大研究員）「生活圏としての地域社会：東京－フィリピン系出身移住女性労働者を中心に」

木村会員は2014年12月に『産業遺産の記憶と表象－「軍艦島」をめぐるポリティクス』京都大学学術出版会、佐伯会員は2015年6月に『移住女性と人権－社会的視座から』尚学社と、それぞれ単著を出版されました。実態調査をふまえた深い知見がお聞きできると思います。皆さん、ふるって御参加ください。

なお研究例会等の報告者の選定に当たりましては、本学会会報の「会員の研究成果情報」欄も大いに参考にしています。皆さん、研究成果がございましたら、ぜひこの欄への掲載、よろしくお願い致します。

出席者：浅野、荒川、有末、岩永、佐藤、清水、築山、新原、松菌、湯上、吉野

（浅野慎一）

4. 編集委員会からの報告

7月11日に第1回編集委員会が開催され、第28集に向けた書評・自著紹介などの原稿依頼、特集の編集方針等が話しあわれました。これを受けて年報第28集（2016年5月発行予定）の原稿を募集します。下記の要領にしたがって募集いたしますので、奮ってご投稿下さい。自由投稿論文については他のカテゴリーの原稿に比べて締め切りが早くなっております。また＜自著・自訳書・編著書紹介＞＜ビューポイント＞＜名著再発見＞＜研究紹介＞のコーナーについても、積極的な投稿をお待ちしております。とくに編著書については書評の対象外となることが多いので、このコーナーを活用下さい。すべての投稿原稿は、投稿規定・執筆要領・著作権規定を十分に踏まえてご提出下さい。投稿規定と執筆要領は5月の総会および7月の編集委員会を経て改訂されておりますので、かならず地域社会学会ホームページ上の最新版をご確認下さい。

＜年報第28集原稿募集要領＞

1. 自由投稿論文：タイトル・執筆者氏名・本文・図表・注・引用文献を含めて、年報掲載時に14ページ以内（1ページは41字×38行で1,558字）に収まるものとする。したがって上限字数は21,400字（400字詰め原稿用紙53.5枚）である。なお英文要旨は掲載決定後に、300語以内で作成する。
（ア）自由投稿論文の締め切りは、2015年9月末日（必着）とします。
2. 自著・自訳書・編著書紹介／研究紹介：タイトル・執筆者氏名・本文を含めて、年報掲載時に2ページ以内となる2,870字（41字×70行）に収まること。
3. ビューポイント／名著再発見：タイトル・執筆者氏名・本文を含めて、年報掲載時に4ページ以内となる5,986字（41字×146行）に収まること。
（イ）2及び3の原稿の締め切りは、2015年10月末日（必着）とします。
4. 原稿は、まずハードコピーを編集委員会委員長宛に1部お送り下さい。あわせて、別紙に氏名・住所・電話番号・電子メールアドレスを明記して下さい。同時に、Eメールの添付ファイルにて原稿の電子ファイルをご提出下さい。
5. 今号から投稿規定・執筆要領が大幅改訂となりました。とくに「執筆要領」で明文規定している以外のルールは『社会学評論スタイルガイド』に準拠することになります。ご注意ください。
6. また、自由投稿論文については300語程度の英文要旨を掲載することになります。英文要旨は、編集委員会で論文審査が終了した後に提出して頂きます。
7. 原稿の提出先

〒192-0393 八王子市東中野 742-1
中央大学法学部 中澤秀雄（編集委員会委員長）宛
Email: nakazawa@tamacc.chuo-u.ac.jp

＜自由投稿論文審査規程について＞

編集委員会では、自由投稿論文の審査基準を明示するため「自由投稿論文審査規程」を定めています。ホームページにも掲載されていますので、投稿予定の方はご参照下さい。

（中澤秀雄）

5. 国際交流委員会からの報告

40周年記念事業との関連で学会の国際交流強化のため、英文ホームページの作成を進めている。想定している内容は学会概要（役員構成や連絡先）、主な研究テーマ（過去の大会シンポジウムテーマを紹介）、40周年記念事業論文へのリンクなどである。また、現在の日本語ホームページディレクトリーの構成が大変複雑になっているので、可能ならば、この機会に日本語部分の単純化作業も含めて行うことも検討している。

（齋藤麻人）

6. 社会学系コンソーシアム担当からの報告

社会学系コンソーシアムでは、2016年1月30日（土）に、評議員会とシンポジウムを予定しております。タイトルは、「日本社会のグランドデザイン—将来像と制度改革」です。登壇者として矢部拓也会員を推薦しました。

またこの間『ニューズレター』と『社会学系コンソーシアム通信』が発行されております。コンソーシアムのホームページをご覧ください。

『ニューズレター』第8号 2015年3月

<http://www.socconso.com/newsletter/JCSSNewsletter201503.pdf>

『社会学系コンソーシアム通信』第22号、2015年6月

<http://www.socconso.com/tsushin/index.html>

（橋本和孝）

7. 事務局からの連絡

＜2015年度の会費納入のお願い＞

2015年度の会費を同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご所属を明記のうえ、納入くださいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500円（年報代含む）、院生会員は、5,000円（年報代含む）です。振り込まれた方には、次回会報発送時にあわせて年報27集をお送りします。

また過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込いただいた方には、当該年度の年報をお送りします。

会則第6条2に「継続して3年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

会費を納入しているにもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

＜教員募集のお知らせ＞

「島根県立大学総合政策学部」および「大阪市立大学大学院生活科学研究科」より教員募集のお知らせが学会事務局宛届いております。詳しくは地域社会学会ホームページ掲示板 (<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/bulletin/index.html>) をご覧ください。

<研究助成募集のお知らせ>

「笹川科学研究助成募集のお知らせ」が学会事務局宛に届いております。詳しくは地域社会学会ホームページ掲示板 (<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/bulletin/index.html>) をご覧ください。

<投稿論文募集のお知らせ>

せたがや自治政策研究所の学術機関誌『都市社会研究』から投稿論文の募集についての案内が届いています。詳しくは当該ホームページをご覧ください。

(<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/d00137967.html>)

以上

8. 会員異動 (略)

9. 会員の研究成果情報(2015年度・第2次分)

2014年以降の研究成果に関する情報を募集します。同封の用紙(地域社会学会WEBサイトからMSワード版がダウンロードできます)の情報を、事務局宛のメール(あるいはファックス)でお送りください。ご協力よろしくお願ひします。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

[本号掲載分は2014年以降に刊行、2015年8月8日までに情報提供があり、過去の会報の研究成果情報に掲載されていないものに限る。口頭発表は除く。]

2014年論文

Masumi Kikuchi, Reaction of the Inhabitants to Grazing Ban: Case Study of Alashan, Inner Mongolia, China, Reykjavik 11th International Academic Conference: *International Journal of Social Sciences*, IISES, No.11, 2014年8月

Masumi Kikuchi, Natural Resource Management in Mount Dayao, Guangxi Prefecture, China, *The Macrotheme Review: a multidisciplinary journal of global macro trends*, Vol.3 No.3, 2014年1月

Masumi Kikuchi, Response to a Grazing Ban and a Resulting Environmental Change, *WASEDA GLOBAL FORUM*, No.10, 2014年3月

菊池真純「寨老制の周辺化と今日に残る寨老の存在——中国広西龍脊での調査から」『国際開発研究』第13号、第2巻、2014年3月

菊池真純「棚田を資源とした三つの異なる観光形態——中国広西龍脊を事例に」『棚田学会誌 日本原風景棚田』第15号、2014年8月

菊池真純「放牧禁止政策に対する地域住民の適応——中国内モンゴル自治区アラシャンを事例に」『公益財団法人村田学術振興財団「年報 No.28」』第28号、2014年12月

2014年書籍分担執筆

菊池真純「伝統的村落共同体による森林管理」、奥田進一編『中国の森林をめぐる法政策研究』アジア法叢書33、成文堂、2014年2月

菊池真純「農村景観の資源化過程とその活用——中国広西省龍脊棚田地域の発展段階の異なる2つの村を事例に」、論説資料保存会『中国関係論説資料第54号』論説資料保存会出版、2014年3月

菊池真純「世界の棚田と顕彰」、棚田学会編『棚田学入門』勁草書房、2014年12月

関良基、菊池真純「禁牧政策への適応行動と環境変化」、奥田進一編『中国の森林をめぐる法政

策研究』アジア法叢書 33、成文堂、2014年2月

2015年論文

小川明子「地域メディアとストーリーテリング——地域メディア研究のあらたな展開に向けて」
名古屋大学大学院国際言語文化研究科『メディアと社会』第7号 2015年

湯上千春「地域組織参加による高齢者の見守り・声かけに関する主体性形成の可能性：過疎地域
A町の調査を事例にして」『応用社会学研究・東京国際大学大学院社会学研究科』第25号、
2015年

Masumi Kikuchi, Rural Landscape Preservation as a Core Rural Income Policy: The Case of
the Longji Rice Terraces Area in Guangxi, China, *Journal of Environmental Science and
Development* (IJESD), III(4), 2015年2月

菊池真純「生□□□政策之下的地方政府与当地居民关系：以中国广西□脊地区□例」、*Mathesis
Universalis* (Bulletin of the Department of Interdisciplinary Studies)、第16卷第2号、2015
年3月

山崎仁朗「鈴木榮太郎『社会学の研究分野などについて病床雑筆（第2部）』」『村落社会研究
ジャーナル』21(2), 2015年4月

熊本博之「地域社会における『迷惑施設』の内部化と抵抗の可能性」『都市問題』vol.106、2015
年7月

9. 理事会・委員会のお知らせ

第2回研究委員会

日時 10月3日(土) 11時～12時30分

場所 明治学院大学白金キャンパス 本館5階南ウイング 1551 教室

第2回編集委員会

日時 10月3日(土) 11時～12時30分

場所 明治学院大学白金キャンパス 本館5階北ウイング 1506 教室

第2回国際交流委員会

日時 10月3日(土) 11時30分～12時30分

場所 明治学院大学白金キャンパス 本館5階北ウイング 1501 教室

第2回地域社会学会賞選考委員会

日時 10月3日(土) 11時～17時00分

場所 明治学院大学白金キャンパス 本館5階北ウイング 1511 教室

第2回理事会

日時 10月3日(土) 12時30分～14時

場所 明治学院大学白金キャンパス 本館5階北ウイング 1507 教室

(各教室に至る本館へは、正門(品川駅からバス、白金台駅から徒歩)からは2階に、国道1号線沿いの「本館入口」(白金高輪駅から徒歩)からは1階に入ることになります。)

第2回研究例会 会場案内

明治学院大学白金キャンパス 〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37

※会場となる 2401 教室は、ヘボンフィールドという中庭をはさんで本館と向かい合っている 2 号館の 3 階にあります。

<交通アクセス>



品川駅	[JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線 京浜急行線]
高輪口より 都営バス「目黒駅前」行きに乗り「明治学院前」下車(乗車約6分)	※徒歩約17分
目黒駅	[JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
東口より都営バス「大井競馬場前」行きに乗り「明治学院前」下車(乗車約6分)	※徒歩約20分
白金台駅	[東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
2番出口より徒歩約7分	
白金高輪駅	[東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
1番出口より徒歩約7分	
高輪台駅	[都営地下鉄浅草線]
A2番出口より徒歩約7分	

★詳細は明治学院大学 HP をご参照ください。

交通アクセス <http://www.meijigakuin.ac.jp/access/>

キャンパスマップ <http://www.meijigakuin.ac.jp/campus/shirokane/>